

令和4年 上富良野町議会第4回定例会

一般質問 質問事項一覧

届出順	氏 名	質 問 事 項
1	9番 佐藤 大輔	1 地域おこし協力隊の活用について
2	8番 荒生 博一	1 民生委員・児童委員について
3	4番 中瀬 実	1 農業資材高騰に対する町の対策は 2 公共施設の避難訓練について 3 町内のいじめと不登校の現状と課題について
4	6番 中澤 良隆	1 上富良野駐屯地の現状と町づくりに対する影響について
5	3番 高松 克年	1 日米共同訓練「レゾリュート・ドラゴン」について 2 部活動地域移行への取組について
6	7番 米沢 義英	1 泥流地帯の映画化について 2 産業の育成について 3 高校生までの医療費無料化について 4 インボイス制度について 5 不登校問題について

一般質問通告書(令和4年12月定例会)

氏名・質問事項・答弁先	質 問 要 旨
1 9番 佐藤 大輔 1 地域おこし協力隊の活用について (町 長)	人口減少や高齢化の進行が著しい地方において、担い手となる人材の確保が特に重要な課題となっている。そこで、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図り、地域力の維持・強化にも資する取組として、地域おこし協力隊員（以下隊員）の活用は、極めて有効と考えられる。 隊員は斬新な視点を持ちながら、地域ブランドの開発、地場製品の販売や広告宣伝といった地域おこし支援、農林業等の従事、住民支援など、様々な活動を行うことにより地域の活性化に貢献し、任期終了後は地域の担い手として根を張った活躍が期待される。 また、3年間を上限に、国がその人件費や活動経費などを年間上限 480 万円（うち報償費等については 280 万円を上限、報償費等以外の活動に要する経費については 200 万円を上限）まで特別交付税措置を講じるとされており、隊員を受け入れる側の自治体にとっても、積極的に取り組みやすい制度と言える。 令和3年度には全国で約6,000名の隊員が活躍しているが、政府はこの隊員数を令和8年度には10,000名にまで増やすとしている。特に上川管内では東川町の約60名を筆頭に、近隣では中富良野町が11名と、管内全ての自治体で既に多くの隊員が活躍している。 我が町でも、現在2名の隊員が、それぞれの得意分野で活躍しているが、以下7点につき町長の見解を伺う。 (1) 我が町において、現時点では令和5年度採用予定の隊員を募集していないと伺っているが、今後の募集の可能性について伺う。 (2) 総務省の地域おこし協力隊推進要綱には、隊員の活動が円滑に実施されるよう、複数人の受け入れを同時に行うことを推奨しているが、この点につき見解を伺う。 (3) 隊員が任期途中で離職することを防ぐために、町として意識している点、また、既存の取り組みがあれば伺う。 (4) 隊員が地域協力活動を終了した後、スムーズに定住・定着できるよう、町として意識している点、また、既存の取り組みがあれば伺う。 (5) 隊員の募集等に要する経費についても200万円を上限として特別交付税措置が講じられるが、この制度を活用した効果的な募集の手法について、研究、検討がなされているのであれば、その詳細を伺う。 (6) 現在、全国的に、自治体の採用枠数に対して応募人数が少ない「売り手市場」の様相を呈しており、その傾向は、より強くなると推察される。他の自治体と隊員の奪い合いが激化する中で、能力の高い隊員

	を確保するために、どのような方策を講じるべきと考えているか伺う。 (7) 現在、担当課の職員が、その隊員の募集、面接、採用から住居の世話などの業務を担っていると伺っている。これら職員の負担は各課が隊員を積極的に活用しようとする上での障壁になり得られると思われるが、この点につき見解を伺う。
2 8番 荒生 博一 1 民生委員・児童委員について (町 長)	少子高齢化や核家族化などの進展により、地域福祉の状況がますます深刻化してきている。地域のつながりが希薄になる中、地域福祉のつなぎ役である民生委員・児童委員の役割はますます重要になってくると考える。 民生委員・児童委員の任期は3年で、給料はなく交通費などの活動費を支給される非常勤の公務員で、「民生法」および「児童福祉法」に基づき設けられている。厚生労働大臣が委嘱しており、現在の上富良野町の民生委員・児童委員の定数は32名、主任児童委員は2名の計34名であり、今年が3年に1回の改選の年となり新たなるメンバーで12月1日より活動がスタートしている。 地域の中で熱意と使命感をもって、住民に寄り添った相談・支援などに取り組まれている民生委員・児童委員の活動状況について以下6点町長に伺う。 (1) 上富良野町における民生委員・児童委員の定数とその根拠は。また、職務と活動内容は。町長は、民生委員及び児童委員の活動状況をどのようにみているか伺う。 (2) 本年度、一斉改選が行われたが、現状の充足状況と改選状況をどのように考えているか。特に、農村部の候補者選考が難しいと聞き及んでいるが、状況把握は。 (3) 本町は民生委員活動と連携し、地域課題の解決に当たる「地域福祉推進委員」と「福祉係」が社会福祉協議会に所属しているが、十分な連携体制が取れているのか伺う。 (4) 特に、新型コロナウイルス感染症等の影響により民生委員・児童委員の活動が制限を受けていると考えるが、上富良野町の状況をどのようにとらえているか伺う。 (5) 民生委員・児童委員の成り手不足等に大きな影響があるのが、活動費に対する補助となっているが、その実態と状況は十分と考えているか伺う。 (6) 民生委員・児童委員の活動の充実を図るため、行革の時代に廃止となった先進市町村等への研修費の予算を考えられないか伺う。

3 4番 中瀬 実 1 農業資材高騰に対する町の対策は (町 長)	ロシアのウクライナ侵攻による物資不足、急激な円安などが重なり肥料、飼料、燃料などの生産資材高騰、さらにインフラ料金も値上がり、農家の経営を直撃している。 今年は天候にも恵まれ、農作物は総じて平年作を上回る予定であるが、我々農家の生産価格は自分達で決めることができず、資材等の高騰分は農家負担となり次年度以降の農業経営の存続が危機的状況になると思われる。 町の基幹産業の農業を守るため町としてどのような対策を考えているか。 (1) 肥料、燃料に対する助成策は。 (2) 化学肥料削減に向けて堆肥、緑肥に対する助成策は。 (3) 今後、上富良野町の目指す持続可能な農業についての考えは。 以上、3点について町長に伺う。
2 公共施設の避難訓練について (町 長)	火災、地震、水害、様々な災害が起きたとき、被害を最小限にする人命を最優先した避難訓練は日頃から実施すべきであり、重要なことと思われるが、上富良野町の公共施設での避難訓練の実態は。 十勝岳噴火に対する訓練は毎年自衛隊との共同により実施されているが、他の施設の避難訓練は実施されているのか。 役場、町立病院、ラベンダーハイツ、子どもセンター等について、避難行動、マニュアルはどのようになっているか町長に伺う。
3 町内のいじめと不登校の現状と課題について (教育長)	今コロナ感染の影響なのか子どもたちに様々な制約と負担が心身を脅かしていることが考えられ、2021年不登校の小中学生は、全国で24万人で過去最多を更新し、前年より25%増と10年前と比較するとほぼ倍増している状況である。 小中学校でのいじめも全国で61万5,000件、道内は過去2番に多い2万3,000件弱と高止まりしているとの報道がある。 不登校の理由、原因は何によるものなのか。 いじめについてはいかなる理由があろうとも許されることではない。早い段階で把握し対処することが望まれるが、上富良野町の実態について伺う。 (1) 令和元年、令和2年、令和3年の不登校の人数と原因、実態は。 (2) 不登校による学力、勉強の遅れに対する対策は。 (3) 令和元年、令和2年、令和3年におけるいじめの認知数と対策は。 以上3点について教育長に伺う。

6番 中澤 良隆

1 上富良野駐屯地の現状と町づくりに対する影響について

(町 長)

昭和30年に陸上自衛隊が上富良野町に移駐して以来、67年が経過した。

この間、上富良野町と駐屯地、町民と隊員は良好な関係にあり、全国の陸上自衛隊が駐屯する中でも上富・遠軽・都城と称されるほど勤務希望の多い駐屯地として名を馳せてきた。

上富良野駐屯地には、約2,000名以上の隊員、そして家族がおり、令和4年10月31日現在、10,164人の本町総人口に占める割合は、非常に大きく、自衛隊に関係する人口は、総人口の約40%を占めるともいわれている。

最近、現防衛大綱の中で上富良野駐屯地の部隊の廃止や改編案が聞こえてくるが、現状はどのようなになっているのか。

また、将来、上富良野駐屯地の部隊体制・編成がどのようなになるのか町民の一人として大きな関心を持っている。

上富良野駐屯地の部隊廃止や改編は、隊員の減少となり、隊員の減少は本町の人口減少につながる。自衛隊のまち上富良野町にとっては、将来のまちづくりを根本から見直さなければならない必要に迫られるものと考ええる。

そこで、駐屯地との良好な関係を維持発展させつつ、駐屯地の部隊廃止や改編等によるまちづくりの影響について、以下4点、町長に伺う。

(1) 陸上自衛隊上富良野駐屯地の部隊廃止や、改編の内容について伺う。また、隊員数の変更等について支障のない範囲で伺う。

(2) 町にとって部隊廃止や改編によって受ける最大の影響は、人口減少だと考えるが、第6次上富良野町総合計画にも大きな影響があると考ええるが、総合計画の見直しについて伺う。

また、著しく影響を受ける人口ビジョンをはじめとする、他の個別計画の見直しについてはどのように考えているか伺う。

(3) 人口減少のほか、様々な影響があると考ええるが、想定している影響および対処方針について伺う。

(4) 部隊の廃止や改編等により今まで培ってきた良好な関係を保つための方策について伺う。特に、新型コロナウイルス感染症や大規模集会場の閉鎖等の影響を受け、駐屯地と町民の関係が希薄化してきていると認識している。関係を強化する新たな方策等について町長の考えを伺う。

5 3番 高松 克年 1 日米共同訓練「レゾリュート・ドラゴン」について (町 長)	9月2日、防衛省は10月1日から14日までの日米共同訓練「レゾリュート・ドラゴン」の概要を発表した。 沖縄の米海兵隊のMV-22(オスプレイ)6機を含み、事故の多いCV-22(オスプレイ)も含まれる可能性も示された。その演習の中に上富良野演習場が含まれることも明示された。演習内容については示されず、オスプレイの飛行経路も示されていない状況のもとでの演習となったが、町はどのように対応したか伺う。 (1) 住民への周知について、該当する町村に比べて非常に少ないが、住民の安全をどのように守るつもりだったか伺う。 (2) 共同訓練の内容、演習場の使用方法、近隣地域への飛行についてはどのように示されていたか伺う。 (3) 実際の訓練における飛行騒音は、初めて防衛施設局からの出向により記録されていたが、オスプレイ、ヘリコプターの騒音記録は示されているか伺う。 (4) 今年も他国で2機事故を起こしている。演習前に待機していたオスプレイCV-22が日帰りで上富良野と別海へ来たが、これに対してどのように受け止めているか伺う。 (5) 演習場で夜間、米軍のヘリコプターが2時間近く平野部で飛行していたが、騒音記録はあるか伺う。 (6) 訓練14日間のうち、上富良野に10日間、延べ32回オスプレイが飛来した。演習場近隣では、住宅の上を通過し旋回した時もあり、自衛隊とは音、行動にも大きな違いを知ることとなった。このまま米軍の来る地域になるのか、その時の町の対応はどのようになるか伺う。
2 部活動地域移行への取組について (教育長)	部活動地域移行への過程として、学校の働き方改革があり、運動部活動の在り方へのガイドラインが平成30年に示された時に始まる。それによる中教審答申を経て令和2年9月、部活動改革が示され、部活動改革の加速化が進められ、令和5年、土日の休日における部活動の地域活動移行が決定されている。 今後、3年後の令和7年度末までを集中改革期間として、具体的計画策定が必要とされているが、部活の地域活動として実施に向け実行していくには地域の知恵を集積していくことが重要とされているが教育長の考えを伺う。 (1) 国が示している令和5年度の土日の部活指導者の確保が地域移行には重要とされるが、地域において人材は確保できるか伺う。 (2) 部活動の地域移行により、部活の経費拡大が考えられるが、この費用が参加する生徒の負担増にならないよう学習の一部と捉えていることから自治体の予算措置が必要となるが、これをどのように考えるか伺う。

	(3) 部活動の休日指導に地域のスポーツ愛好者、スポーツ団体の指導者等に参加を促し、また教育委員会の適切な運用の下で兼職、兼業許可を受けた教師の参加を求めることも示されているが、どの様に考えているか伺う。 (4) この改革により人材確保ができないために、中学生の本来のスポーツ、文化活動に親しむことができない生徒が出るのがないように、学習の一部としての意味をもつ部活動の縮小に至らないように十分な配慮が必要と思うが考えを伺う。
6 7番 米沢 義英 1 泥流地帯の映画化について (町 長)	泥流地帯映画化を進める会の総会の様子を11月23日付の北海道新聞報道では、「泥流地帯」映画化上富良野町また協定解消、町民「説明責任果たして」の見出しで報道をしている。ジパングは町に今年7月、映画化着手が難しいと伝えたと説明し、総会参加者からは、ジパングは弁解するだけ。「町も町民に説明責任を果たしてほしい」と注文。町は映画化に向け、ふるさと納税を募っており、三度目の正直で映画化を実現したいと述べたと報道されている。私はこの報道記事を読み、事態は深刻で先へ進めば進むほど深みにはまるのであれば、職員を配置し映画化を進めてきた労力を今後、住民の切実な願い実現に向け、早急に映画化を断念すべきと考えるが、次の項目について町長に伺う。 (1) ジパングは映画化着手が困難と伝えたとしているが、7月のいつか。また、映画化における町の持ち出しは。 (2) 協定解消で合意とあるが11月のいつか。 また、町民や関係者に説明責任を果たすべきでは。 (3) 映画化を断念すべきでは。 また、映画化を進めたいとしているがその理由について伺う。
2 産業の育成について (町 長)	今の政権の下で行われている異次元の金融緩和政策と物価高騰で、町民と国民の生活悪化は全ての分野で深刻な問題になっている。長引くコロナ禍、物価高・原料の高騰、債務などで中小企業においては経営が苦境に追い込まれている状況が町においても見受けられる。 特に建築業においては、公共事業の減少や個人住宅やアパート建設は町外の企業が受注するなどの影響で、地元業者が仕事を確保するのが大変な状況にある。中小の建築業者は地域に根をおろし、ものづくりやサービスの需要に対応し雇用を生みだし、地域経済を担う存在で、支援することが求められている。次の項目について町長に伺う。 (1) 住民が戸建ての住宅を新築する時に補助制度を考えては。 (2) リフォーム対象枠や省エネ機器購入など補助制度の拡充・見直しについて伺う。 (3) 公営住宅新築や維持補修など公共事業の予算を増やすことが必要では。

3 高校生までの医療費無料化について (町 長)	物価高騰や実質賃金の低下などにより多くの町民の暮らしは大変になってきている。全国でも高校までの子どもの医療費の無料化が広がってきている。厚生労働省の乳幼児に係る医療費の援助についての調査では、高校生までが817市町村、中学生までが832市町村、道内の179市町村では、高校生まで84市町村、中学生まで56市町村、小学生まで12市町村、9歳、就学前までは26市町村となり自治体での医療費の無料化の拡充が広がっており町においても高校まで医療費の無料化の拡充が、命と健康を守り子育て支援のためにも必要と考える。 また、高校生まで助成を拡充した時の費用について伺う。
4 インボイス制度について (町 長)	国は、来年の10月からインボイス制度「適格請求書保存方式」を実施しようとしている。物価高騰で苦しむ中小企業者団体からは、制度が分からない業者もいる。国は、益税があるから課税対象にするといわれるが、価格を抑えながらのぎりぎりの経営をよぎなくされているなどで、反対の声が上がっている。 この制度は町の各会計にも一部対象となると考えるが、次の項目について伺う。 (1) 業者を苦しめるインボイス制度を廃止すべきと考えるが。 (2) 制度が導入された場合においても、町の取引から免税業者を排除すべきではないと考えるが、現在町と取引をしている事業所において課税免税業者の割合は。制度の対象となる町の各会計は。
5 不登校問題について (教育長)	不登校という言葉は近頃ではよく聞くようになってきている。不登校という状態において文部科学省では、年間に連続また、継続して30日以上欠席した児童生徒のうち何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的背景により、児童生徒が登校しない、あるいはしたくてもできない状況にある者と定義している。上富良野町においても近年では不登校児童生徒が増える傾向にある。 町においても、不登校問題で悩んでいる親の会が結成、10月にはみんなと考える不登校のミカタを主題にした公演が行われるなど、町においても大きな課題となっていると考える。 また、この4月の教育執行方針では、不登校の児童生徒がいつでも学習したり、体験したり、保護者同士が気軽に相談できる場の設定に向け、検討を進めると述べているが、不登校の要因や現状及び今後の対応について伺う。